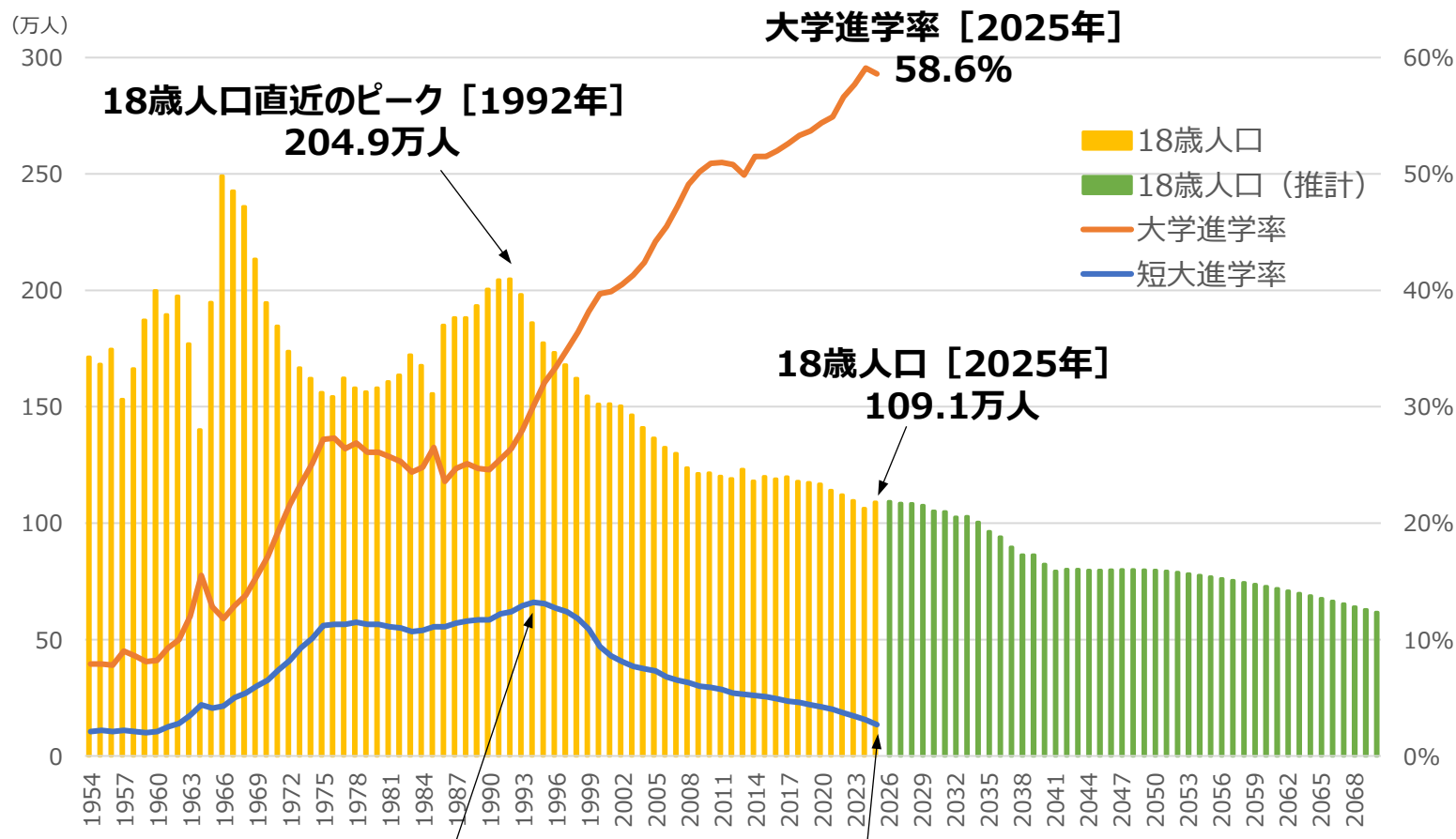


(仮称) 岐阜市立大学関係 資料集

全国の18歳人口の推移と大学・短大への進学動向

- 短期大学への進学ニーズが低下するとともに、18歳人口は今後も減少が予想されており、**岐阜市立女子短期大学が今後も社会に貢献するための改革**は急務。



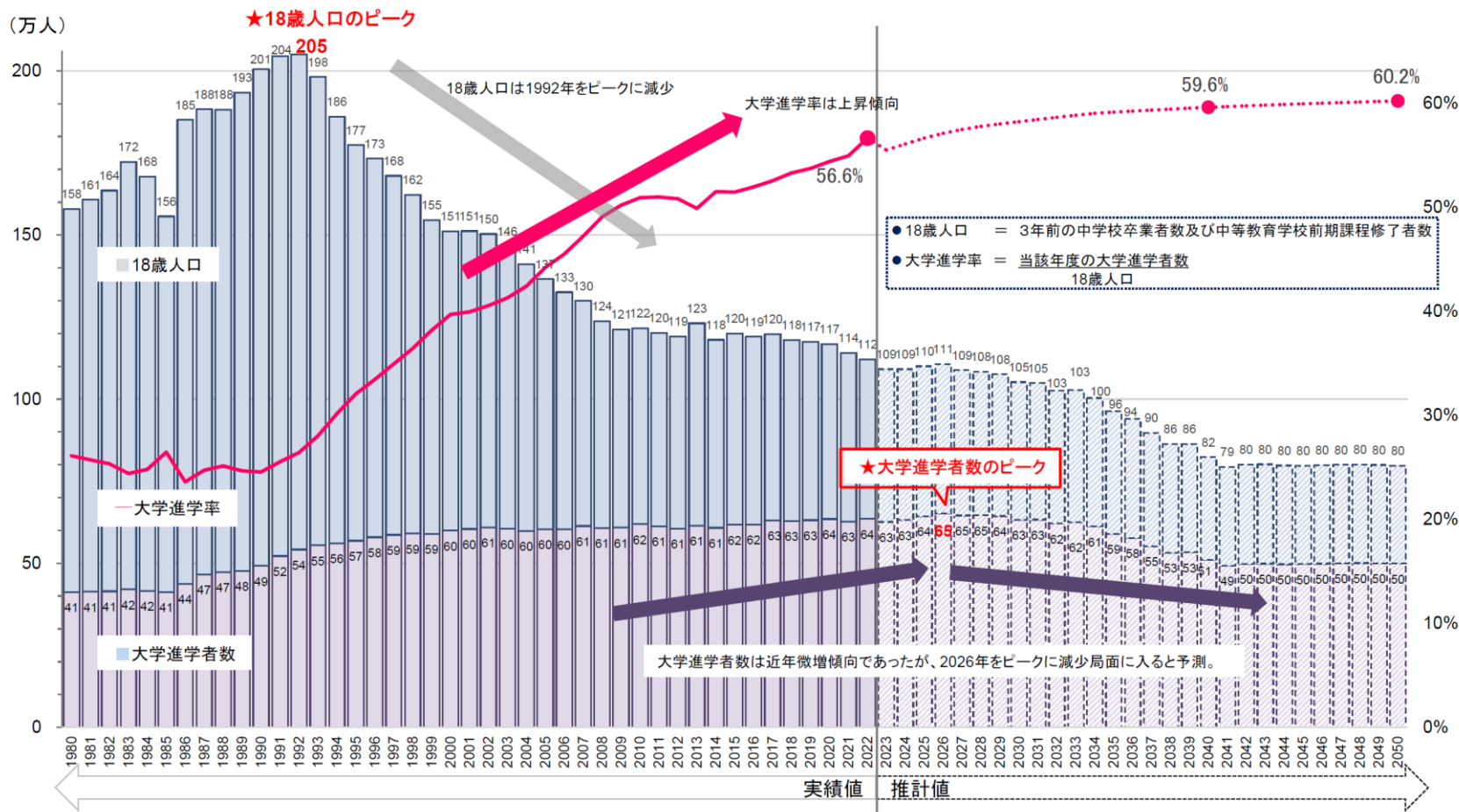
短大進学率の低下 [1994年] 13.2% ⇒ [2025年] 2.7%

18歳人口の減少 [1992年] 204.9万人 ⇒ [2025年] 109.1万人 ⇒ [2070年] 61.7万人 (推計)

大学進学者数等の将来推計について

- 18歳人口は近年大幅に減少しているが、**大学進学率の上昇を反映して、大学進学者数はほとんど減っていない**。しかし、文部科学省の推計では、**2026年以降減少が予測**。

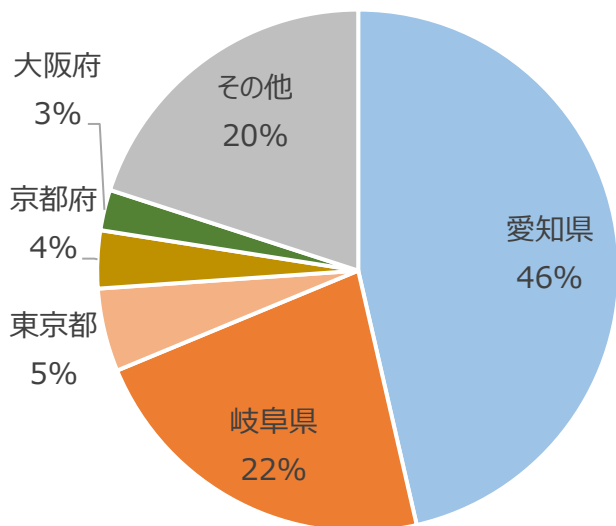
18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2026年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測される。



県内高校生の進学等の動向

- 県内の高校から大学に進学する学生のうち、**県内進学は約2割**にとどまる。
- 県内大学に進学した県出身者の県内就職率は、約3分の2と高率。
- 県内の既存4年制大学は、公立の2校（岐阜薬科大学、県立看護大学）がともに保健系であるなど、**分野に多様化の余地**。

県内高校生の大学進学先



出典：令和7年度学校基本調査

県外進学者のUターン率

岐阜県出身の 県外大学進学者	31.0%
愛知県内	33.1%
関東圏	16.3%
関西圏	25.8%
その他	31.4%

岐阜県産業人材課調べ（令和3年5月1日現在）

県内大学生の県内就職率

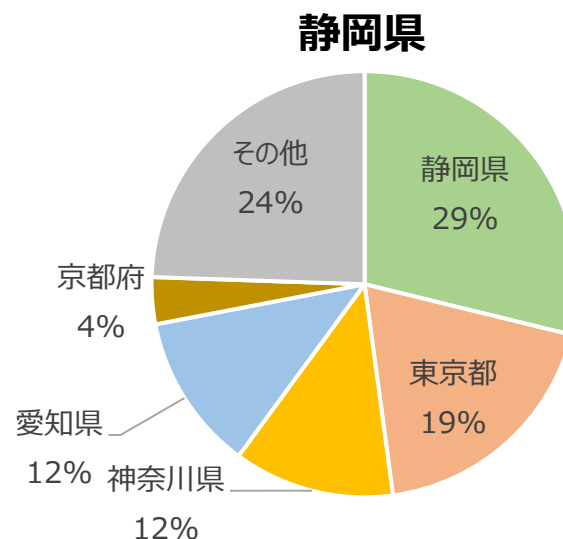
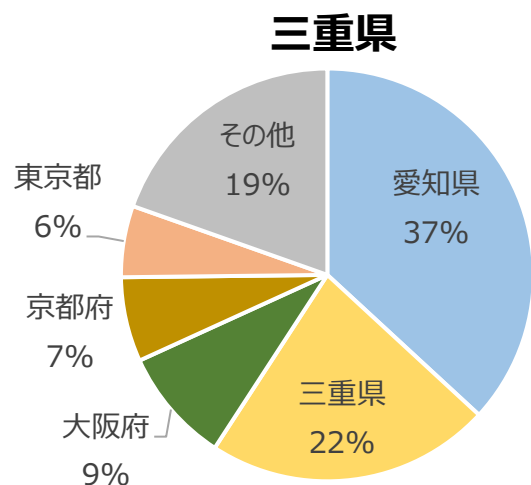
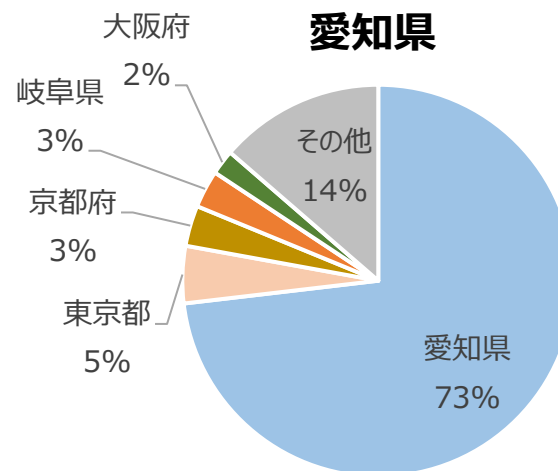
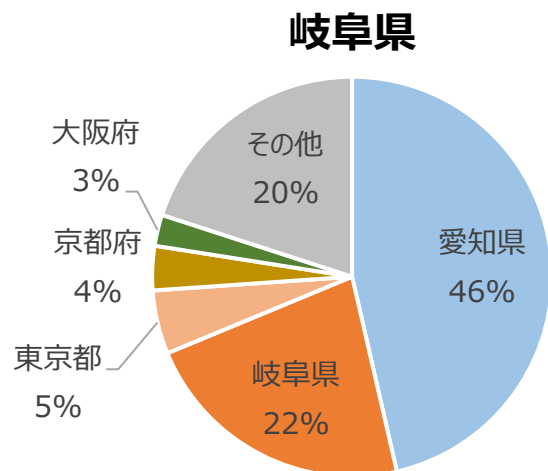
県内大学生 (短大・大学院含む)	39.6%
うち岐阜県出身者	67.2%

岐阜県産業人材課調べ（令和4年5月1日現在）

- 県内の国公立大学の役割分担を踏まえつつ、公立4年制大学の設置により**県内高校生の進学先の多様化を図る**ことが有益。
- 岐女短の完全な廃止ではなく、歴史を踏まえつつ男女共学・4年制移行等の必要な改革を行うことで、更に地域に貢献する大学とすることが必要。

東海4県における自県内大学進学率の比較

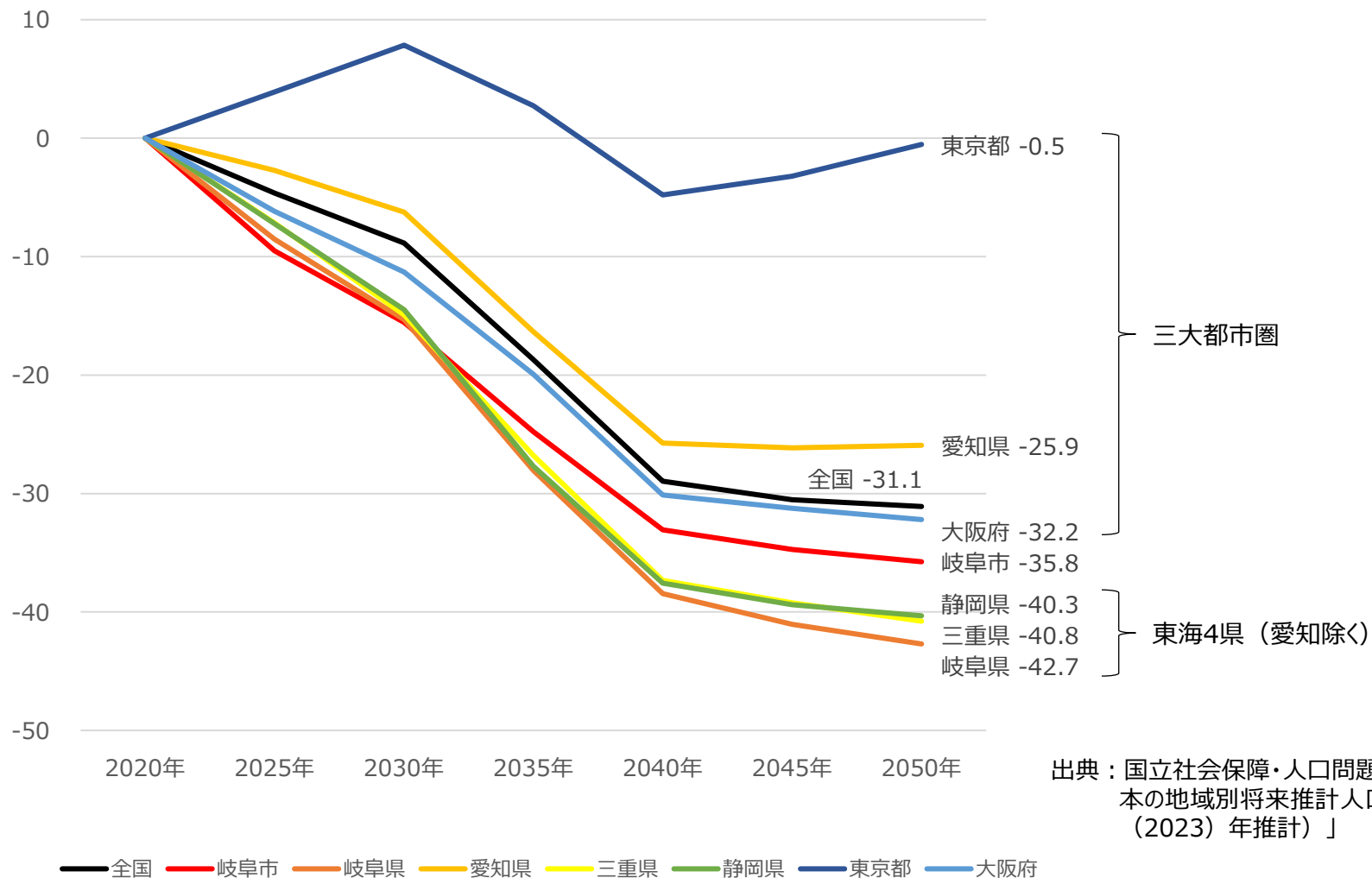
- 岐阜県、三重県は愛知への進学率が高く、愛知県は圧倒的に自県内の進学率が高い。
- 静岡県からの進学先は自県内が最も多いが、関東への進学も多い。



15-19歳人口の将来推計（対2020年比）

○ 自治体別の15-19歳人口の将来推計では、本市を含め大幅な減少が見込まれるものの、地域ごとに状況の違いも見られ、都市部の若者への働きかけが鍵となりうる。

15-19歳人口の将来推計（対2020年比（％））



15-19歳人口の将来推計（実数）

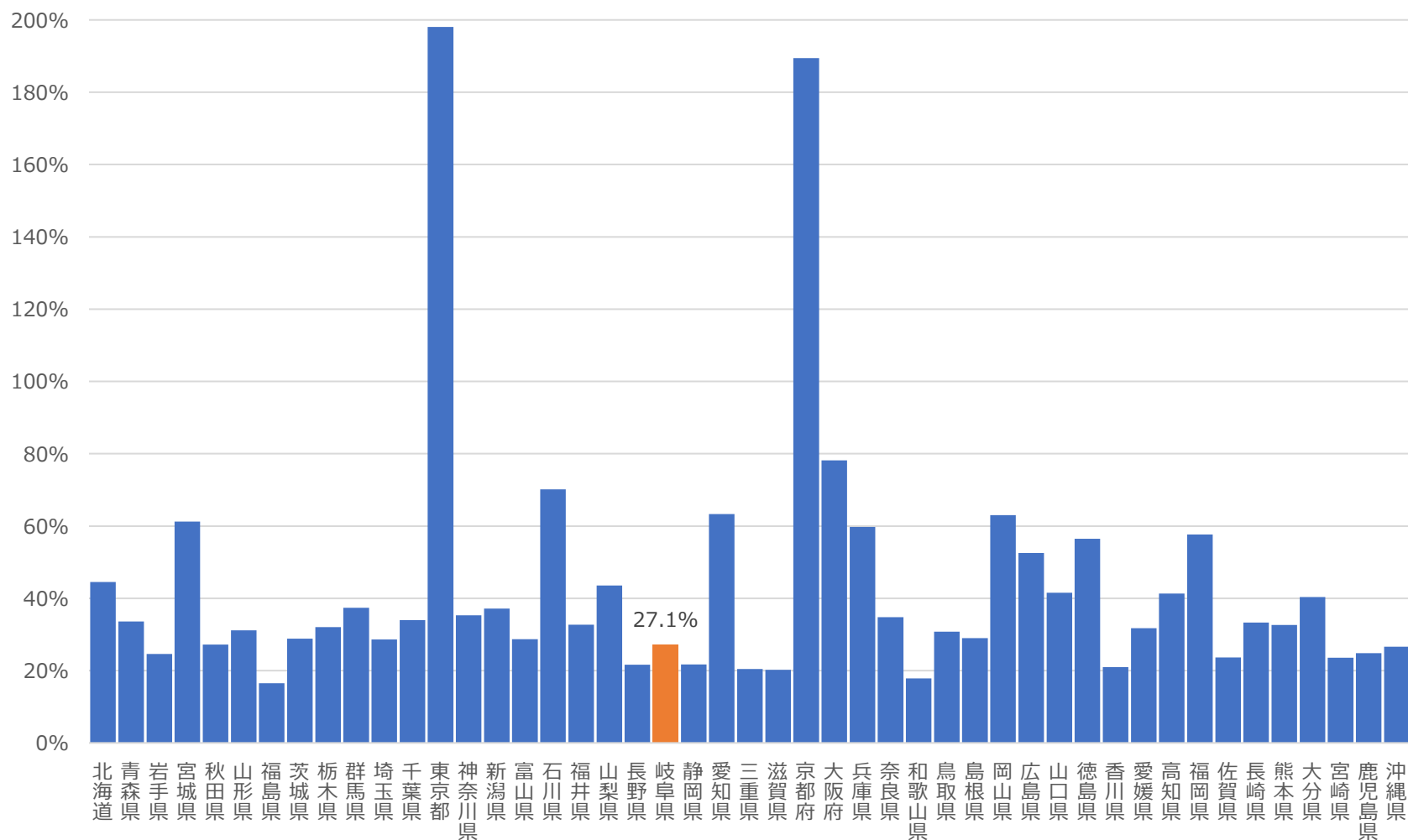
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	増減率（2020-50年）
全国	5,706,306	5,441,772	5,201,493	4,638,631	4,054,102	3,964,822	3,931,935	-31.1%
岐阜市	19,449	17,598	16,426	14,630	13,017	12,694	12,494	-35.8%
岐阜県	95,798	87,617	81,131	68,931	58,954	56,492	54,893	-42.7%
愛知県	360,891	351,021	338,378	301,940	268,011	266,537	267,312	-25.9%
三重県	82,421	76,521	70,127	60,348	51,654	50,093	48,812	-40.8%
静岡県	164,209	152,329	140,434	118,737	102,508	99,547	97,997	-40.3%
東京都	550,705	572,140	593,925	565,791	524,307	533,036	547,757	-0.5%
大阪府	405,313	380,263	359,441	324,552	283,197	278,669	274,796	-32.2%

参考：全年齢

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	増減率（2020-50年）
全国	126,146,099	123,262,450	120,115,783	116,638,900	112,837,404	108,801,339	104,686,386	-17.0%
岐阜市	402,557	392,902	380,464	367,204	353,322	339,236	325,128	-19.2%
岐阜県	1,978,742	1,901,307	1,819,881	1,734,135	1,645,767	1,556,632	1,468,392	-25.8%
愛知県	7,542,415	7,453,098	7,345,554	7,210,578	7,049,961	6,869,521	6,676,331	-11.5%
三重県	1,770,254	1,703,095	1,637,434	1,568,170	1,495,820	1,421,822	1,347,202	-23.9%
静岡県	3,633,202	3,510,509	3,385,506	3,253,591	3,115,777	2,973,451	2,828,823	-22.1%
東京都	14,047,594	14,198,914	14,348,591	14,458,983	14,507,419	14,482,741	14,399,144	2.5%
大阪府	8,837,685	8,676,202	8,437,625	8,167,191	7,874,440	7,570,136	7,263,182	-17.8%

大学入学定員の対18歳人口比（令和6年度）

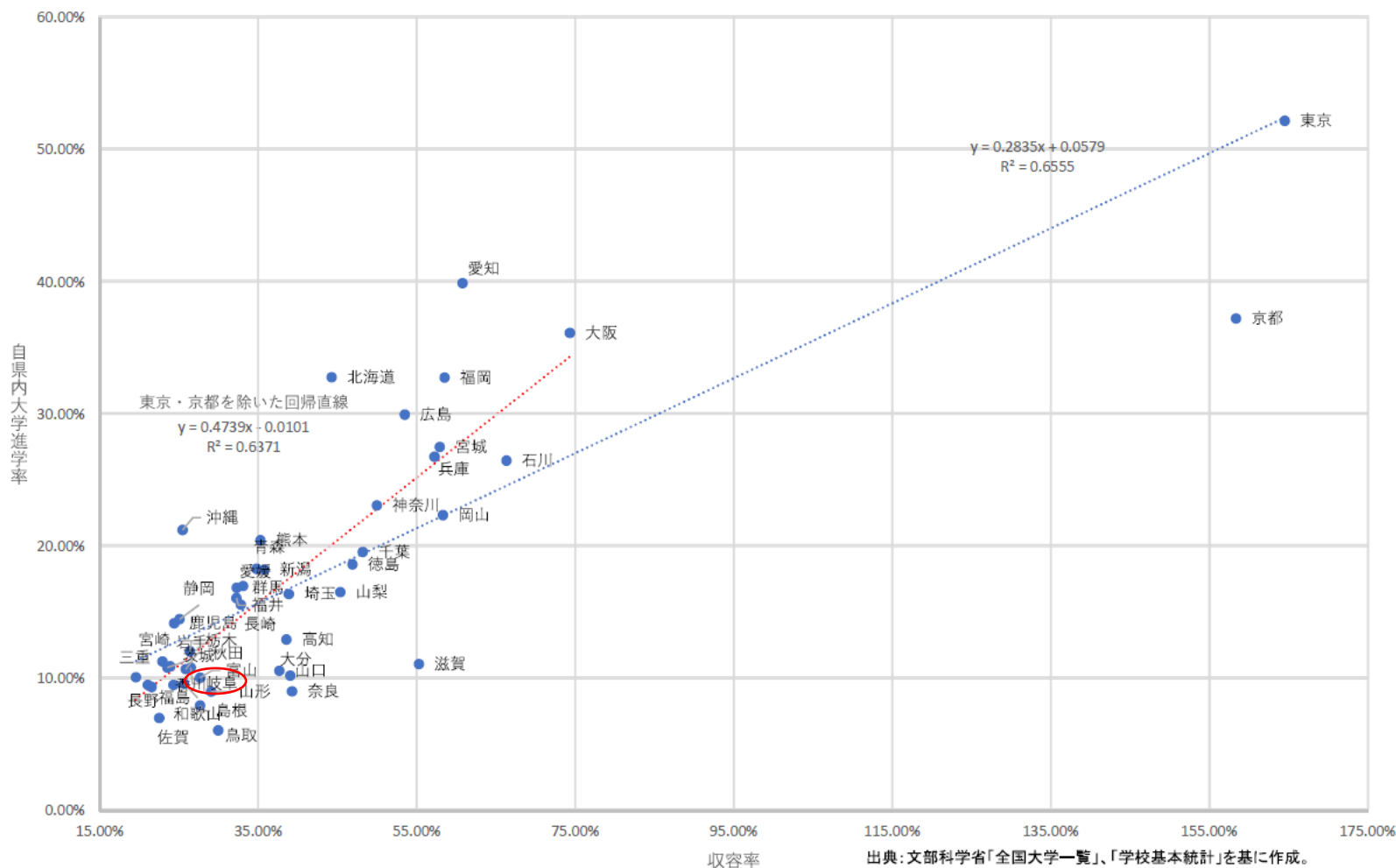
○ 大学入学定員の対18歳人口比を都道府県別に見ると、東京・京都が突出。岐阜県は下位（35位）。



収容率と自県内大学進学率の相関関係（文科省公表）

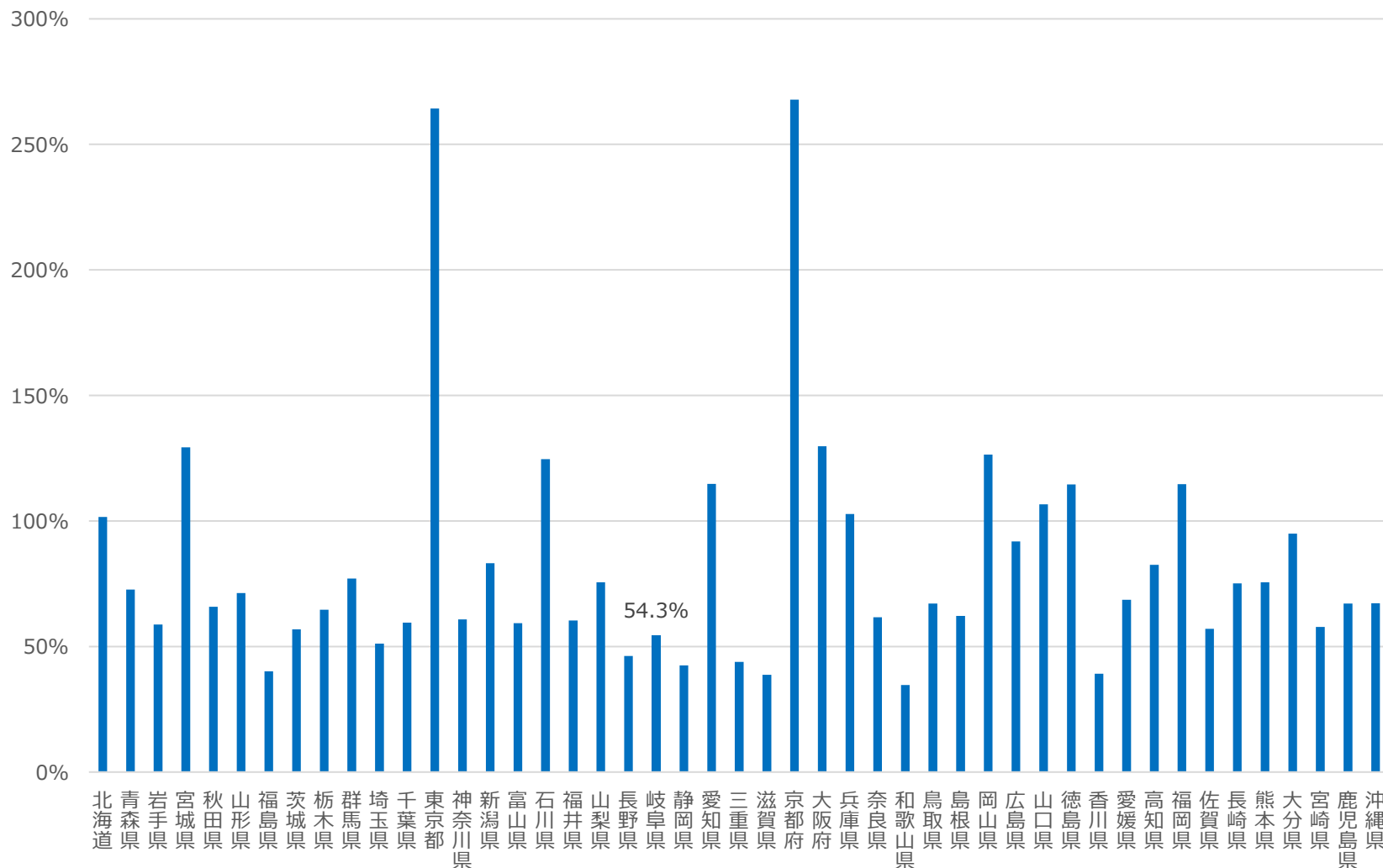
収容率と自県内大学進学率の相関関係

- 収容率と自県内大学進学率には、強い正の相関関係があり、収容率が高い都道府県ほど、自県内進学率が高い傾向にある。
- 収容率の極めて高い東京・京都を除いても、収容率と自県内進学率には強い正の相関関係が認められる。



大学入学定員の対大学入学志願者数比（令和6年度）

○ 大学入学定員を対大学入学志願者数比で見た場合であっても、都道府県別では大都市への集中度が高い。

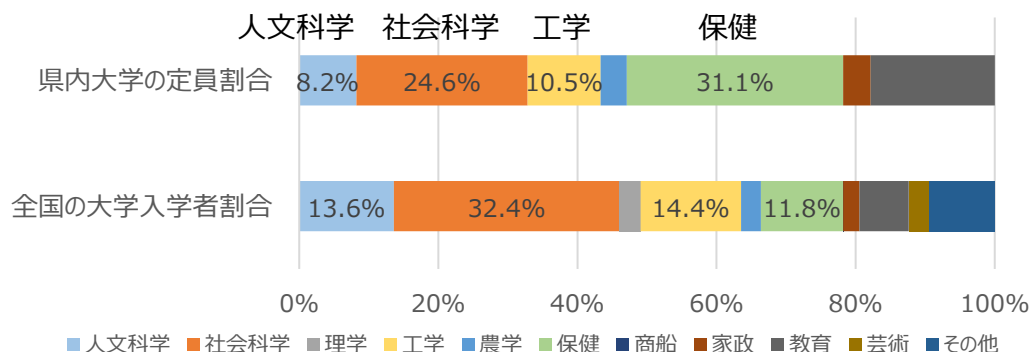


各都道府県における 大学入学定員（文部科学省令和6年度大学一覧）／高校卒業者のうち大学入学志願者数（令和6年度学校基本調査） により算出

新大学の新規分野関連データ

- 県内既存大学は、保健分野が非常に多い一方、人文・社会科学や理工学系は全国の割合と比較して低い。
- 県内中小企業には、労働力・人材不足感あり。また、全国に目を向けると、デジタル人材の不足感が大きく、文科省も大学等のデジタル分野への転換を後押し。
→ **経営やデータサイエンスは、進学先の多様化において有力。**

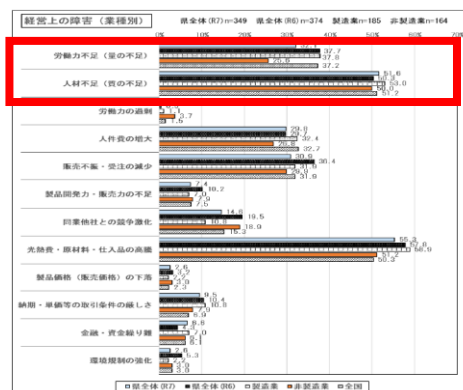
県内既存大学の分野と全国の比較



出典：進学実績(入学者割合)は文部科学省学校基本調査(R7)、入学定員は大学一覧(R6)及び各学校HPから岐阜市で分類

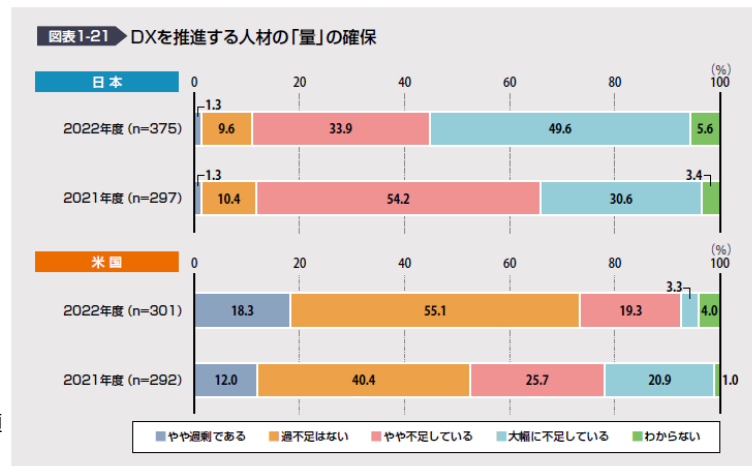
県内中小企業の人材不足感

経営上の障害として、3割以上の企業が労働力不足(量の不足)を、5割以上の企業が人材不足(質の不足)を回答。



出典：岐阜県中小企業団体中央会
令和7年度中小企業労働事情実態調査報告書

DX人材の不足感(全国)



※日米の企業に実施した「企業を中心としたDX推進に関する調査」結果より
出典：独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)「DX白書2023」

文科省によるデジタル人材育成支援(大学・高専機能強化支援事業)

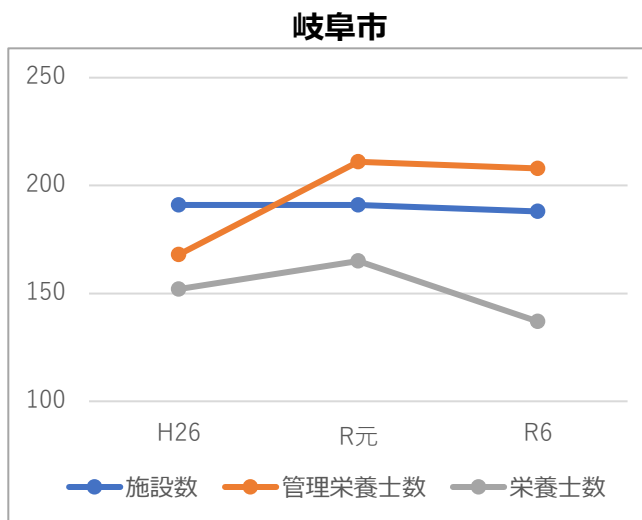
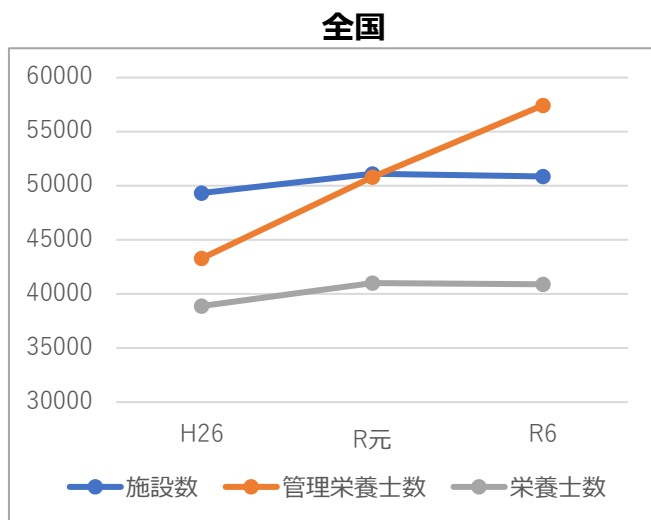
- ① 学部再編等による特定成長分野(デジタル・グリーン等)への転換等(支援1)
 - 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科(理工農の学位分野が対象)
 - 支援内容：学部再編等に必要な経費(検討・準備段階から完成年度まで)定率補助・20億円程度まで、原則8年以内(最長10年)支援
 - 受付期間：令和14年度まで

出典：文科省公表資料

岐女短の既存分野関連データ

- 岐女短の既存分野（国際、デザイン、健康栄養）の関連では、前述のとおり**工学分野（デザイン分野のうち建築や、全学共通のデータサイエンス教育）が県内で手薄**。
- 健康栄養分野の需要に関して、市内の特定給食施設における管理栄養士・栄養士の人数は近年必ずしも増えていない。
- 将来構想委員会の有識者提言では、**管理栄養士養成については就職先の確保に留意が必要**との指摘の一方、**食の安全・安心など現代的な課題への貢献に期待**が示されている。

特定給食施設（栄養士配置の努力義務がある施設）における 管理栄養士・栄養士数



出典：厚生労働省 衛生行政報告例

【参考】岐阜市立女子短期大学将来構想委員会答申（令和6年2月8日）

「食の安全・安心への関心の高まり（中略）などの現代的な課題に対峙することにより、社会の変革に対する更なる貢献が期待できる。」

「4年制教育により管理栄養士の受験資格を得られる課程の設置も可能になるが、地域において管理栄養士の知見を十分に生かせる職場が確保できるかについて留意しておく必要がある。」

【参考】管理栄養士の就職先

特定給食施設とは、一定の要件を満たす病院、老人福祉施設、寄宿舎等。なお、管理栄養士の考える就職先としては、食品メーカー、スポーツクラブなど、給食施設には限られない。

県内の管理栄養士養成4年制大学

岐阜女子大学 家政学部健康栄養学科（入学定員80人）（岐阜市）

東海学院大学 健康福祉学部医療栄養学科（入学定員80人）（各務原市）

岐阜県内大学の学部学科設置状況

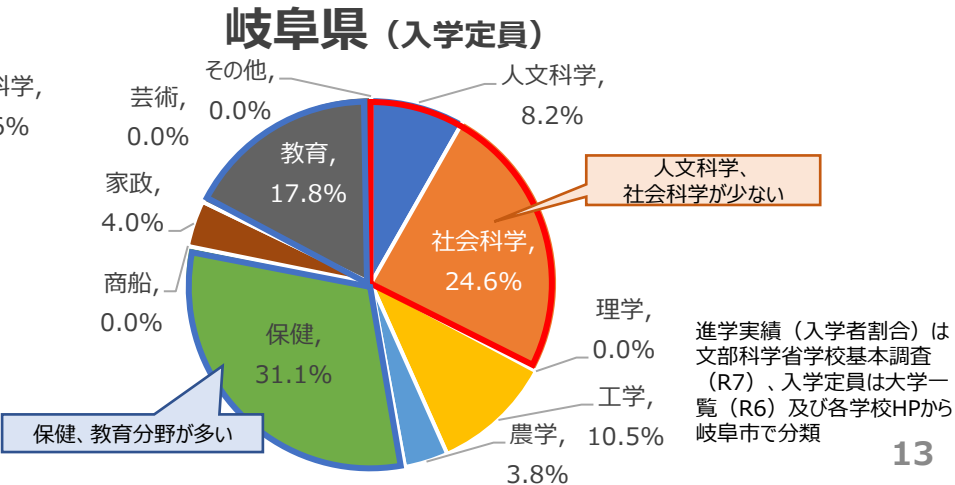
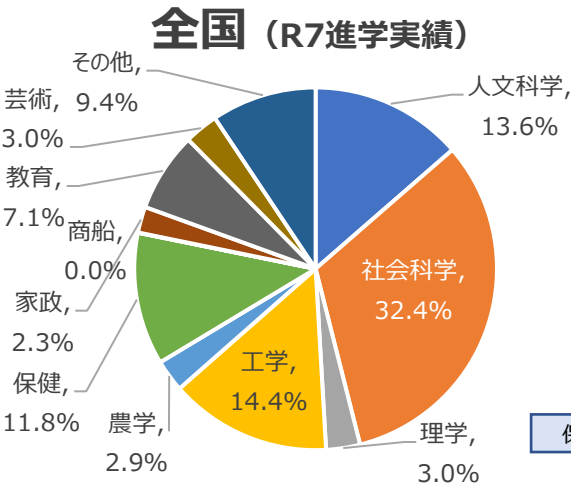
	大学	学部	学科	入 定 員		大学	学部	学科	入 定 員
国立	岐阜大学	教育学部	学校教育教員養成課程	220	私立	岐阜女子大学	家政学部	生活科学科 (生活科学専攻)	20
		地域科学部	地域政策学科	50				生活科学科 (建築デザイン専攻)	20
			地域文化学科	50				健康栄養学科	80
		医学部	医学科	110			文化創造学部	文化創造学科 (デジタルアーカイブ専攻)	30
			看護学科	80				文化創造学科 (文化創造学専攻)	25
		工学部	社会基盤工学科	60				文化創造学科 (初等教育学専攻)	40
			機械工学科	130					
			化学・生命工学科	150	私立	岐阜聖徳学園大学	教育学部	学校教育課程	350
			電気電子・情報工学科	190			外国語学部	外国語学科	150
		応用生物科学部	応用生命科学課程	80			経済情報学部	経済情報学科	180
			生産環境科学課程	80			看護学部	看護学科	80
			共同獣医学科	30					
		社会システム経営学環		30	私立	岐阜保健大学	看護学部	看護学科	80
公立	岐阜県立看護大学	看護学部	看護学科	80			リハビリテーション学部	理学療法学科	60
公立	岐阜薬科大学	薬学部	薬学科	120				作業療法学科	30
私立	朝日大学	歯学部	歯学科	128	私立	Co-Innovation University	共創学部	地域共創学科	120
		経営学部	経営学科	100					
		法学部	法学科	80	私立	中京学院大学	経営学部	経営学科	150
		保健医療学部	看護学科	80			看護学部	看護学科	80
			健康スポーツ科学科	120					
			救急救命学科	40	私立	中部学院大学	人間福祉学部	人間福祉学科	100
私立	岐阜医療科学大学	保健科学部	臨床検査学科	90			教育学部	子ども教育学科	80
			放射線技術学科	90			看護リハビリテーション 学部	理学療法学科	60
		看護学部	看護学科	100				看護学科	80
		薬学部	薬学科	100			スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	80
私立	岐阜協立大学	経済学部	経済学科	90	私立	東海学院大学	健康福祉学部	総合福祉学科	80
			公共政策学科	40				医療栄養学科	80
		経営学部	経営情報学科	70			人間関係学部	心理学科	120
			スポーツ経営学科	150				子ども発達学科	50
		看護学部	看護学科	80					

岐阜県内大学の学部分布

○ 全国と比べ、岐阜県では保健分野は多く提供されている一方、社会科学系は提供が少ない。

人文科学		岐阜	地域科学部 (地域文化)	50	岐阜女子	文化創造学部	95	岐阜聖徳	外国語学部	150	CoIU	共創学部	120						
社会科学	(法律経済)	岐阜	地域科学部 (地域政策)	50	岐阜	社会システム経営学環	30	中京学院	経営学部	150	岐阜協立	経済学部	130	岐阜協立	経営学部	220	朝日	経営学部	100
		朝日	法学部	80	岐阜聖徳	経済情報学部	180												
	(福祉・心理)	東海学院	健康福祉学部 (総合福祉)	80	東海学院	人間関係学部 (心理学)	120	中部学院	人間福祉学部	100									
理学																			
工学		岐阜	工学部	530															
農学		岐阜	応用生物科学部	190															
保健	(医学)	岐阜	医学部 (医学)	110															
	(看護)	岐阜	医学部 (看護)	80	岐阜県立看護	看護学部	80	中京学院	看護学部	80	岐阜協立	看護学部	80	朝日	保健医療学部 (看護)	80	岐阜聖徳	看護学部	80
		中部学院	看護リハビリテーション学部 (看護)	80	岐阜医療科学	看護学部	100	岐阜保健	看護学部	80									
	(その他)	岐阜薬科	薬学部	120	朝日	歯学部	128	朝日	保健医療学部 (救急救命)	40	中部学院	看護リハビリテーション学部 (理学療法)	60	岐阜医療科学	保健科学部	180	岐阜医療科学	薬学部	100
		岐阜保健	リハビリテーション学部	90															
商船																			
家政		岐阜女子	家政学部	120	東海学院	健康福祉学部 (医療栄養)	80												
教育		岐阜	教育学部	220	岐阜聖徳	教育学部	350	朝日	保健医療学部 (健康スポーツ)	120	中部学院	教育学部	80	中部学院	スポーツ健康科学部	80	東海学院	人間関係学部 (子ども発達)	50
芸術																			
その他																			

	全国の大学 入学者割合	県内大学の 定員割合
人文科学	13.6%	8.2%
社会科学	32.4%	24.6%
理学	3.0%	0.0%
工学	14.4%	10.5%
農学	2.9%	3.8%
保健	11.8%	31.1%
商船	0.0%	0.0%
家政	2.3%	4.0%
教育	7.1%	17.8%
芸術	3.0%	0.0%
その他	9.4%	0.0%



愛知県内大学の学部分布（1）

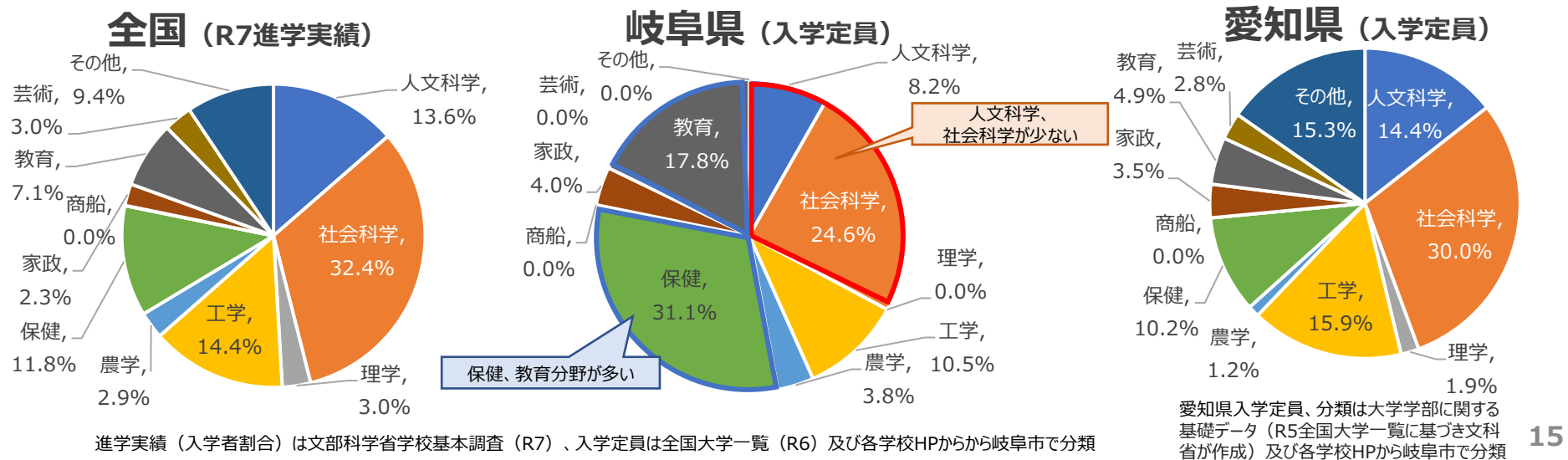
人文科学	名古屋	文学部	125	愛知県立	外国語学部	285	愛知県立	日本文化学部 (英米学、ヨーロッパ学、中国学)	100	名古屋市立	人文社会学部 (国際文化学)	71	愛知	文学部	345	愛知学院	文学部	530
	愛知淑徳	文学部	95	愛知淑徳	グローバル・コミュニケーション学部	80	愛知東邦	人間健康学部	126	愛知文教	人文学部	110	金城学院	文学部	245	椋山女学園	人間関係学部	200
	椋山女学園	外国語学部	200	中京	文学部	210	中京	国際学部	290	中京	心理学部	175	中部	人文学部	400	東海学園	人文学部	100
	東海学園	心理学部	100	同朋	文学部	80	名古屋外国語	外国語学部	543	名古屋学院	外国語学部	140	名古屋学院	国際文化学部	150	南山	人文学部	340
	南山	外国語学部	390	日本福祉	教育・心理学部	315	日本福祉	国際学部	80	名城	人間学部	220	名城	外国語学部	130	人間環境	心理学部	150
社会科学	名古屋	法学部	150	名古屋	経済学部	205	名古屋市立	経済学部	265	愛知	経済学部	330	愛知	法学部	315	愛知	経営学部	375
	愛知学院	商学部	250	愛知学院	経営学部	290	愛知学院	経済学部	270	愛知学院	法学部	295	愛知学院	総合政策学部	210	愛知工業	経営学部	120
	愛知産業	経営学部	140	愛知淑徳	ビジネス学部	230	愛知東邦	経営学部	170	金城学院	経営学部	190	椋山女学園	現代マネジメント学部	190	星城	経営学部	300
	大同	情報学部	305	中京	法学部	320	中京	総合政策学部	220	中京	経済学部	320	中京	経営学部	325	中部	経営情報学部	300
	東海学園	経営学部	230	豊橋創造	経営学部	50	名古屋学院	経済学部	250	名古屋学院	経営学部	135	名古屋学院	商学部	200	名古屋学院	法学部	165
	名古屋経済	経営学部	150	名古屋経済	経済学部	150	名古屋経済	法学部	150	名古屋商科	経営学部	306	名古屋商科	経済学部	198	名古屋商科	商学部	198
	南山	経済学部	275	南山	経営学部	270	南山	法学部	275	南山	総合政策学部	275	日本福祉	経済学部	240	名城	法学部	400
	名城	経営学部	310	名城	経済学部	310												
	名古屋	情報学部（人間・社会情報学）	38	愛知県立	外国語学部（国際関係学部）	55	愛知県立	教育福祉学部（社会福祉学）	50	名古屋市立	人文社会学部（現代社会学）	70	愛知	地域政策学部	220	中京	現代社会学部	265
	同朋	社会福祉学部	180	名古屋学院	現代社会学部	150	名古屋商科	国際学部	98	南山	国際教養学部	150	日本福祉	社会福祉学部	400	名城	都市情報学部	235
理学	名古屋	情報学部	111	名古屋	理学部	270	名古屋市立	総合生命理学部	43	人間環境	環境科学部	100						
工学	名古屋	工学部	700	名古屋工業	工学部	930	豊橋技術科学	工学部	80	名古屋市立	芸術工学部	100	愛知工科	工学部	125	愛知工業	工学部	985
	愛知工業	情報科学部	210	愛知淑徳	建築学部	130	金城学院	デザイン工学部	190	大同	工学部	320	大同	建築学部	190	中京	工学部	320
	中部	工学部	720	中部	理工学部	200	豊田工業	工学部	100	南山	理工学部	270	日本福祉	工学部	100	名城	理工学部	1035
	名城	情報工学部	180	名古屋国際工科専門職	工科学部	120												
農学	名古屋	農学部	170	名城	農学部	330												
保健	名古屋	医学部	308	愛知県立	看護学部	90	名古屋市立	医学部	97	名古屋市立	薬学部	115	名古屋市立	看護学部	120	愛知医科	医学部	115
	愛知医科	看護学部	100	愛知学院	薬学部	145	愛知学院	歯学部	125	愛知淑徳	健康医療科学部	290	金城学院	薬学部	150	金城学院	看護学部	100
	修文	看護学部	100	修文	医療科学部	80	椋山女学園	看護学部	110	星城	リハビリテーション学部	80	豊橋創造	保健医療学部	150	名古屋葵	医療科学部	50
	名古屋葵	健康科学部	230	名古屋学芸	ヒューマンケア学部	220	名古屋学芸	看護学部	100	名古屋学院	リハビリテーション学部	80	日本赤十字豊田看護	看護学部	120	日本福祉	看護学部	100
	人間環境 愛知医療学院	看護学部 リハビリテーション学部	95 80	藤田医科	医療科学部	230	藤田医科	医学部	120	藤田医科	保健衛生学部	250	名城	薬学部	265	一宮研伸	看護学部	83
商船																		

愛知県内大学の学部分布（2）

家政	愛知学泉	家政学部	190	愛知淑徳	食健康科学部	200	金城学院	生活環境学部	80	修文	健康栄養学部	60	椋山女学園	生活科学部	257	東海学園	健康栄養学部	120
	名古屋葵	生活環境学部	80	名古屋学芸	管理栄養学部	160	名古屋経済	人間生活科学部	180	名古屋文理	健康生活学部	150						
教育	名古屋	教育学部	65	愛知教育	教育学部	859	愛知県立	教育福祉学部 (教育発達学)	40	愛知東邦	教育学部	50	愛知淑徳	教育学部	140	桜花学園	保育学部	175
	岡崎	子ども教育学部	70	椋山女学園	教育学部	170	中部	現代教育学部	160	東海学園	教育学部	170	名古屋葵	児童教育学部	80	名古屋芸術	教育学部	100
芸術	愛知県立芸術	美術学部	95	愛知県立芸術	音楽学部	100	愛知産業	造形学部	120	名古屋音楽	音楽学部	120	名古屋芸術	芸術学部	485	名古屋造形	造形学部	240
	愛知県立	情報科学部	90	名古屋市立	人文社会学部 (心理教育)	128	名古屋市立	データサイエンス	80	愛知	国際コミュニケーション学部	230	愛知	現代中国学部	180	愛知学院	健康科学部	260
その他	愛知学院	心理学部	160	愛知淑徳	心理学部	180	愛知淑徳	人間情報学部	200	愛知淑徳	創造表現学部	225	愛知淑徳	福祉貢献学部	120	愛知淑徳	交流文化学部	260
	愛知みずほ	人間科学部	130	桜花学園	学芸学部	50	金城学院	国際情報学部	170	金城学院	人間科学部	210	至学館	健康科学部	390	椋山女学園	国際コミュニケーション学部	210
	椋山女学園	情報社会学部	220	中京	スポーツ科学部	740	中部	国際関係学部	140	中部	応用生物学部	360	中部	生命健康科学部	360	東海学園	スポーツ健康科学部	210
	名古屋外国語	現代国際学部	393	名古屋外国語	世界共生学部	160	名古屋外国語	世界教養学部	160	名古屋学院	スポーツ健康学部	130	名古屋学芸	メディア造形学部	270	名古屋産業	現代ビジネス学部	190
	名古屋文理	情報メディア学部	100	日本福祉	健康科学部	80	日本福祉	国際福祉開発学部	80	日本福祉	スポーツ科学部	180	人間環境	人間環境学部	200	国際ファッション	国際ファッション専門職学部	38

○ 愛知県は全国の進学実績に比率に近い。

→ 愛知県（特に名古屋）は、バランス良く大学進学機会が整っており、県内にはないニーズも受け止めていると想定。したがって、愛知との関係では、競争を避けるというよりは、むしろ、従来は愛知に行っていた学生を新大学が受け止める発想が必要。



新設大学・学部の定員充足率

新設大学の状況

※R7開設の大学は通信制のみ

開設	区分	大学	学部	入学定員	入学者数	充足率	分野	所在地
R8	私立	コー・イノベーション大学	共創学部	120	51	42.5%	人文	岐阜県
	私立	大阪医療大学	医療看護学部	80	不明	不明	保健	大阪府
	私立	西日本看護医療大学	看護学部	80	90	112.5%	保健	福岡県
	私立	福岡国際音楽大学	音楽学部	80	91	113.8%	芸術	福岡県
	私立	武雄アジア大学	東アジア地域共創学部	140	37	26.4%	人文	佐賀県

新設学部の状況

【私立】（情報、データサイエンス系学部）

開設	大学	学部	入学定員	入学者数	充足率	所在地
R7	大妻女子大学	データサイエンス学部	90	95	105.6%	東京都
	松山大学	情報学部	120	186	155.0%	愛媛県
	関西大学	ビジネスデータサイエンス学部	350	396	113.1%	大阪府
	金沢工業大学	情報デザイン学部	100	89	89.0%	石川県
R8	共愛学園前橋国際大学	デジタル共創学部	100	75	75.0%	群馬県
	昭和女子大学	総合情報学部	110	168	152.7%	東京都
	四国大学	デジタル創生学部	100	86	86.0%	徳島県

（建築、デザイン系学部）

開設	大学	学部	入学定員	入学者数	充足率	所在地
R7	愛知淑徳大学	建築学部	130	151	116.2%	愛知県
R8	金城学院大学	デザイン工学部	190	117	61.6%	愛知県
	立命館大学	デザイン・アート学部	180	179	99.4%	京都府
	静岡理工科大学	建築・都市デザイン学部	90	79	87.8%	静岡県

※文科省の開設予定一覧及び各学校HPから岐阜市が分類及び作成
※充足率は開設年度の値

【公立】

開設	大学	学部	入学定員	入学者数	充足率	分野	所在地
R7	福井県立大学	恐竜学部	30	34	113.3%	理学	福井県
R8		地域政策学部	70	74	105.7%	社会	
	旭川市立大学	地域創造学部	100	85	85.0%	社会	北海道
	東北公益文科大学	国際学部	40	42	105.0%	人文	山形県
	長野大学	地域経営学部	150	173	115.3%	社会	長野県
		共創情報科学部	90	96	106.7%	その他	

デジタル人材育成の政策動向

- 国の政策（新しい資本主義のグランドデザイン）においても、地域課題の解決におけるデジタル人材の必要性に言及。大学でのデジタル人材育成推進を政策として推進。
- また、AI利用による業務効率向上効果は、デザイン業、経営コンサルタント業等を含む専門サービス業において特に高いと分析。

IX. 経済社会の多極化

1. 地方創生とデジタル田園都市国家構想の実現

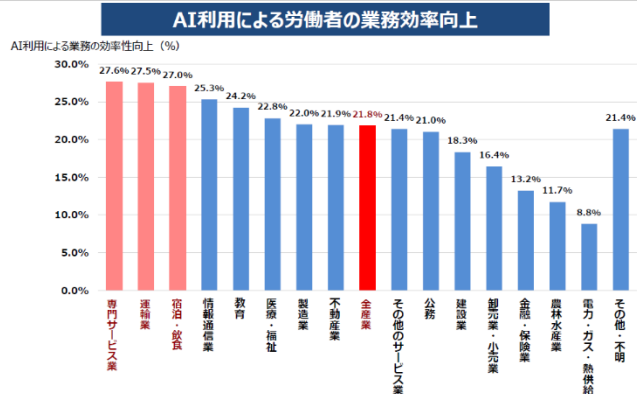
（1）デジタル田園都市国家の基盤整備・中山間地域の生活環境改善

⑥ デジタル人材の育成

地域が抱える課題の解決をけん引するデジタル人材について、本年度末までに年間45万人を育成できる体制を構築し、2026年度までに合計330万人を確保する。このため、大学生・高等専門学校生の育成（年17万人）、社会人等のスキルアップ支援（年13万人）、職業訓練等（年13.5万人）などの各領域においてデジタル人材の育成を推進し、フォローアップを行う。

AI利用による労働者の業務効率向上

- 仕事でのAI利用による業務効率の向上効果は、全産業平均で21.8%。
- 専門サービス業（法律事務所、公認会計士事務所、デザイン業、経営コンサルタント業等）では27.6%、運輸業では27.5%、宿泊・飲食では27.0%と更に高い。



（注1）2023年9月に総務省（就業構造基本調査（2022年））の性別・年齢別構成に合わせて13,150人に調査。

（注2）業務効率性の向上については、各企業に対して0～100%の値で任意に回答してもらい平均化したもの。

（出所）森川正之（RIETI／一橋大学）の2024年3月の講演資料（東北大学・経済産業研究所共催シンポジウム「生成AIは経済社会をどう変えるか」）を基に作成。

出典：新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版（令和6年6月21日閣議決定）

岐阜市立女子短期大学の再編に係る過去の経緯

〔役職等の記載は当時のもの〕

■1996年（平成8年）3月13日 浅野市長議会答弁

- ・1993年（平成5年）に下城田寺を女子短期大学の移転候補地に決定したが、最終的に用地取得が困難と判断し、断念。
- ・次の候補地として、島第二中学校用地（女子短期大学の現在地）が最有力。
（適地性の根拠）
 - 区画整理事業が順調に進捗し、道路、上下水道、電力等、基盤整備が進んだ良好な市街地である。
 - 豊かな自然環境に恵まれ、教育環境が整っている。
 - JR岐阜駅から約4キロの距離に位置し、路線バスの利便もあり、交通アクセスの確保ができる。

■1998年（平成10年）12月8日 浅野市長議会答弁

家政学科の教育内容が専門職志向にたえられ、企業ニーズにもかなうものにするためには、今回の移転改組事業を第1次とし、将来の4大化を見据えた第2次改組計画を速やかに立案しなくてはならない。

■2000年（平成12年）4月1日

- ・キャンパスを長良福光から一日市場北町に移転。
- ・国際文化学科を新設し、英語英文学科、生活デザイン学科、食物栄養学科とあわせ4学科体制に再編。

■2001年（平成13年）12月6日 浅野市長議会答弁

女子短期大学の学科を再編した共学・4年制の大学設立を目指して具体的検討を指示。

■2003年（平成15年）7月～2004年（平成16年）3月

岐阜市立大学構想を考える懇談会（座長：水谷研治中京大学大学院教授）から細江市長に提言。

- ・可能な限り早い時期に岐女短を廃止し、4年制の岐阜市立大学（仮称）を設置。
- ・新大学と岐阜薬科大学との統合については、喫緊の課題である薬学教育6年制の課題の結果を踏まえた上で検討。

■2004年（平成16年）11月～2005年（平成17年）3月

岐阜市立大学課題検討委員会（委員長：水谷研治中京大学大学院教授）による検討結果

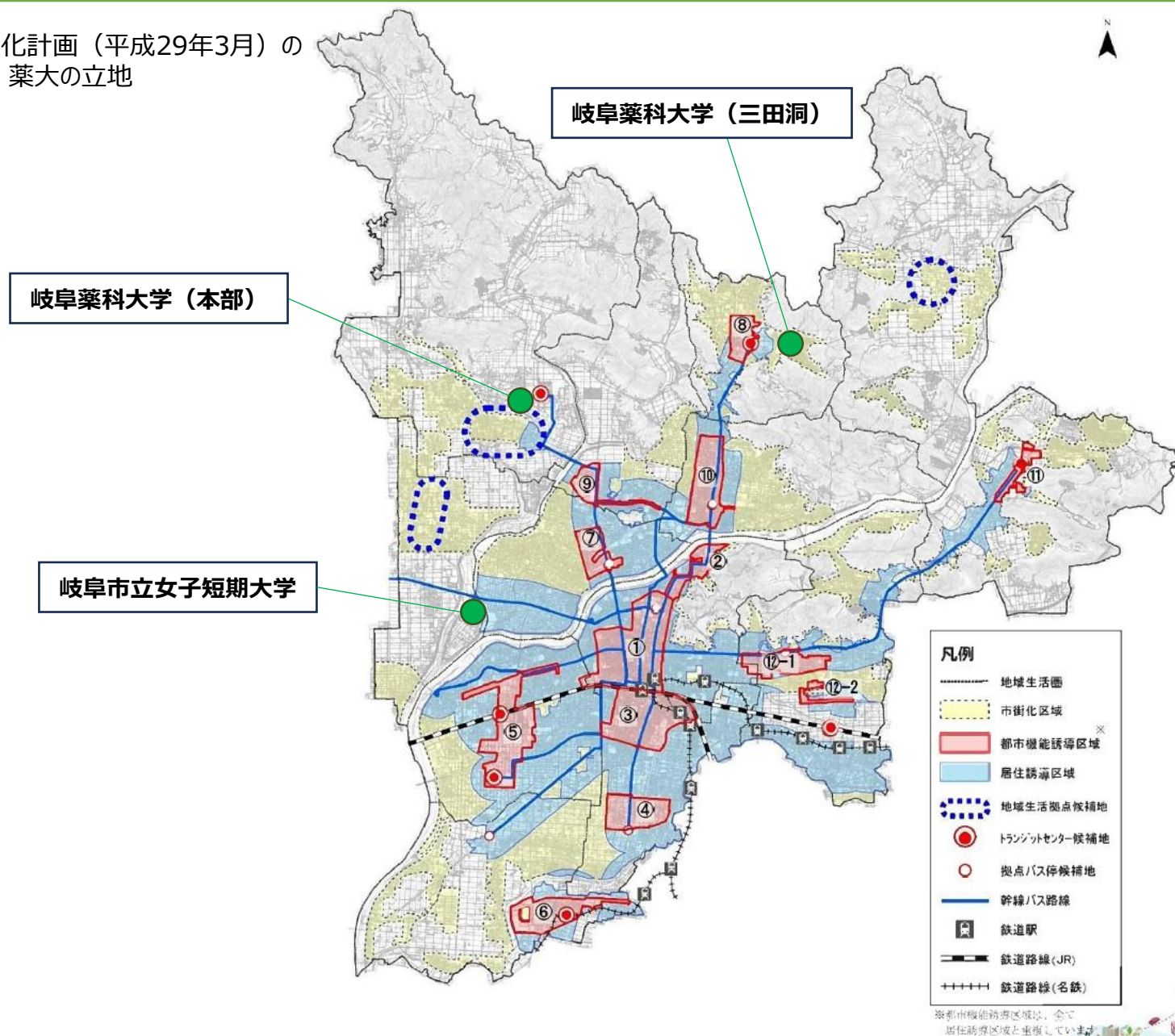
- ・2つの高等教育機関の整備の必要性については十分に認識しつつも、整備の優先順位については、岐阜薬科大学の6年制化が差し迫った重要な課題であると判断し、岐阜市立女子短期大学の4年制大学化については、市の財政状況を勘案しながら、再検討することが望ましい。

■2005年（平成17年）3月15日 細江市長議会答弁

- ・女子短期大学の4大化については、昨年度、岐阜市立大学構想を考える懇談会から提言を受けていたが、財政的にも非常に厳しい状況下であり、4大化構想を凍結することとした。
- ・市立大学の将来構想は、法人化など、運営形態も含め、岐阜薬科大学の6年制化の進捗状況も眺めながら検討してまいりたい。
（※岐阜薬科大学は、2006年（平成18年）4月1日に6年制課程を開設。）

立地

岐阜市立地適正化計画（平成29年3月）の
概要と現岐女短、薬大の立地



政府の政策動向（閣議決定文書）

※下線・強調は引用者において追加。

経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025（令和7年6月13日閣議決定）

第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現

2. 地方創生2.0の推進及び地域における社会課題への対応

（1）地方創生2.0の推進 ～令和の日本列島改造～

③ 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

政府関係機関の地方移転や企業・大学の地方分散に加え、都市と地方の新たな結び付き、人材の交流・循環・結び付きを促進し、地方への新たな人の流れの創出に向け、関係人口の量的拡大・質的向上（実人数1,000万人、延べ人数1億人）を目指し、ふるさと住民登録制度を創設し、関係人口を可視化する。地域との関わり方等に応じて関係人口の類型化を行い、それぞれの類型に応じて、二地域居住等の推進や若者や女性の地域交流の促進、ふるさと納税の活用といった施策を展開する。

地方創生2.0基本構想（令和7年6月13日閣議決定）

第3章 地方創生2.0の起動

6. 政策パッケージ

（3）人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

③ 地方における高等教育の充実

地域の産学官連携によって、若者にとって魅力的な地方大学の創出、デジタル分野を含む専門人材の育成等を促進するとともに、地方大学・産業創生法に基づく東京23区内の収容定員の増加抑制について、同法附則に基づき、2027年度末までに検討を行い、必要な措置を講ずる。

あわせて、国内留学の促進等、都市・地方間を含む大学間連携の強化を進める。また、各地域の高等教育へのアクセス確保に向け、大学等を核とした地域の産学官金等の連携基盤を整備するほか、各地域の実情に応じたエッセンシャルワーカーや地域経済の担い手となる人材の輩出等を担う地方私立大学の取組等に応じた重点的な支援等を始め地域に不可欠な人材育成機能の強化や、高等専門学校が地域ニーズに即した改組・新設等への支援を推進する。

政府の政策動向（閣議決定文書）

「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定）

※下線・強調は引用者において追加。

第2節 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

5. 未来に向けた投資の拡大

（4）人への投資の促進

（未来成長分野に挑戦する人材の育成）

全国各地において、人材育成の在り方を協議する場（地方公共団体、大学、経済界等で構成）を設置する。

未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革を行うとともに、高等専門学校等の職業教育を充実する。特に、**将来の社会・産業構造の変化等を踏まえ、大学・高等専門学校における理工・デジタル系人材育成の強化や文理分断からの脱却を図る**ため、成長分野転換基金の拡充・活用を行うこととし、成果目標の達成状況を踏まえその後の必要な予算の措置を検討する。

第7期科学技術・イノベーション基本計画（令和8年3月27日閣議決定）

第2章 知の基盤としての「科学の再興」

3. 多様な場で活躍する科学技術人材の継続的な輩出

（5）次世代の科学技術人材育成の強化

理系離れを起こすことなく、高等教育段階においても適性や関心に応じて学べる環境を確保するとともに、**社会の構造的変化に伴って生じる人材需給ギャップを解消するべく、「文理分断型の学び」からの脱却、産業イノベーション人材育成等に資する高校教育改革・高等教育の構造改革を行う**。大学・高専機能強化促進事業を通じ、**将来の社会・産業構造変化を見据え、地域の産業や社会に必要な科学技術人材の育成を一層促進するために、大学等の成長分野への組織再編や実践的技術者教育を担う高等専門学校の新設等を促進するとともに、理数的素養を身に付ける教育の質的転換を推進する**。なお、大学等におけるリ・スキリングについては、産業界や地域のニーズ等を踏まえた上で、質の高いプログラムの構築や持続的な体制の形成・発展に取り組む。

（4）高等教育機関の機能分化、規模の適正化

2040 年に向けた18 歳人口の急減や、デジタル社会における価値創出にとって理数の学びが必須となっている状況に直ちに対応すべく、高校教育改革とも連動した形で、我が国の研究力強化と**将来の社会・産業構造の変化への対応に向け、(3)の視点も踏まえつつ、大学の機能強化や地域における質の高い高等教育へのアクセス確保、再編・統合を含めた大学の規模の適正化に向けた総合的な施策を**、第7期基本計画期間を第Ⅰ期として**推進する**。

具体的には、**2040 年の社会・就業構造を踏まえ、各地域において人口減少下で地域を支える人材の需要を共有し、地域の医療、福祉、産業、インフラ等を支える人材を育成している大学が持続可能となるための重点支援を行う**とともに、首都圏・大都市圏の大学の理工・デジタル分野への展開等による文理分断からの脱却を強力に推進することで、日本全体の大学の分野、地域のリバランスを実現する。また、経営体力がある段階での円滑な撤退への支援や、私立大学から公立大学への安易な転換が起こらないよう、留意すべき事項等の明確化、地域の社会や産業の実情に応じた社会人を含めた学びを可能とする施策の展開等の取組を総合的に推進する。

政府の政策動向（中央教育審議会）

※下線・強調は引用者において追加。

我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（令和7年2月21日中央教育審議会答申）

2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

（2）高等教育全体の「規模」の適正化

○ 高等教育機関間の連携の推進

- ・ 地域連携プラットフォームの仕組みを発展させ、各地域における地理的観点からのアクセス確保策や地域の人材育成の在り方について、議論を行う協議体（地域構想推進プラットフォーム（仮称））を構築する。
- ・ 大学等連携推進法人制度を発展させ、連携開設科目の設置にとどまらない活用を支援し、大学等連携をより緊密に行うための仕組み（地域研究教育連携推進機構（仮称））の導入や支援策の検討を行う。

（3）高等教育への「アクセス」確保

イ. 都市から地方への動きの促進等を通じた地方創生の推進

急速な少子化が先行する地方においては進学者の絶対数が減少する一方、地方から東京都をはじめとする大都市圏への進学者の流入傾向に目立った変化はなく、地方から東京一極集中に関する諸課題に対して厳しい目が向けられている。分野により差異はあれ、その課題やフィールドは大都市圏で完結するものではなく、多様な出身地域の学生が共に学び、大学の魅力・競争力を高め、多様性を維持していくことが欠かせない。都市と地方双方が持続的に成長・発展し、大都市圏の高等教育機関が各地域の知の拠点形成や高等教育を受ける機会の維持に配慮するなど、都市から地方への動きの促進等の地方創生の推進に向けた取組を進めることが必要である。その際、国としても、企業の地方移転等や、地域資源を生かした付加価値を高める産業・事業の創出を推進しており、この動きと軌を一にして高等教育の振興を通じた地方創生の取組を進めることが重要である。

また、都市から地方への動きの促進等の取組として、東京圏と地方圏との間で異なる課題があることを踏まえて、地域の特性に応じた方策を検討することが必要である。

（略）

他方で、大学進学者収容力が100%未満の道県においては、地方の高等教育機関の振興を図るとともに、上述の地域ごとのアクセス確保を図るための仕組みの構築が必要である。

3. 機関別・設置者別の役割や連携の在り方

（2）設置者別の役割

②公立大学

公立大学については、設置者である地方公共団体の規模や地域の実態、それぞれの設置目的に応じて、今後、当該地方公共団体が講じる各種政策の実現に向けた人材の受入れ・養成、各地域の社会・経済・文化の向上発展への貢献から国際社会への貢献まで幅広く含めた教育・研究の推進とともに、地域の高等教育へのアクセス確保、地域活性化の推進、行政課題の解決といった役割を担ってきた。引き続き、地方公共団体の規模や実態、設置目的に応じた教育研究を行っていくことが期待される。

また、地理的観点からのアクセス確保を図るための仕組みの構築に当たっては、公立大学が地方公共団体の直接のニーズを踏まえた教育を行ってきた特長や地方公共団体と常に向き合ってきた知見を生かして、地域の産学官の連携に積極的な役割を果たすことも期待される。

さらに、今後、少子化が更に進展する中で、公立大学の定員規模の見直しに向けた検討も周辺の高等教育機関の状況など地域の実態を踏まえつつ行うとともに、前述のとおり、私立大学の公立化については、引き続き安易な設置は避ける必要があり、地域の人材需要や将来の運営の見通し等を十分に吟味するなど、慎重に検討することが求められる。

政府の政策動向（文部科学省）

※下線・強調は引用者において追加。

松本洋平文部科学大臣記者会見（令和8年2月20日）質疑応答

（大臣）・・・そのために、人材需要に応えつつ、大学の規模適正化に直ちに取り組む必要があると考えているところでもありまして、こうした状況も踏まえ、文部科学省としては**2026年度より「大学の量的規模適正化総合施策」というものを講じてまいりたい**と存じます。地域の医療、福祉、産業等の人材を確保する上で必要な高校、大学の在り方や規模の把握、大規模私学の理工・デジタル分野への展開や人社系学部のダウンサイジングによるむしろ1人1人の教育の質の向上、経営指導や留学生の在籍管理等を通じた経営体力のある段階での円滑な撤退の促進などの政策というものを通じて、大学の規模適正化と機能強化に向けて取り組んでまいりたいと存じます。（後略）

成長分野転換基金と大学改革の現状について～大学の機能強化と量的規模の在り方について～ （令和8年2月25日文科省資料）

大学の量的規模についての対応

①18歳人口と大学の量的規模

- ・18歳人口は、2034年度までは100万人を維持するが、その後、2040年度までの6年間で74万人まで急減。
- ・大学の量的規模について当面18歳人口は100万人を維持するからと現段階で何ら施策を講じなければ、2035年度以降、大学の閉鎖などが相次いで生じ、当事者のみならず社会全体に大きな悪影響。
- ・そのため、**2026年度から30年度の5年間の第Ⅰ期、31年度から35年度の第Ⅱ期とする「大学の量的規模適正化総合施策」を講じる。**

大学の規模の適正化を図りつつ、学生数の減少という構造の中で、一人一人の学生に対する**支援の充実と教育の質の向上、文理分断からの脱却**を図る。

②大学の量的規模適正化総合施策

①の観点から、**以下の施策を第Ⅰ期期間中に総合的に推進**する。

- a. 各道府県の2040年の社会・就業構造を踏まえ、地域の医療、福祉、産業、インフラ等を支える人材を確保する上で必要な当該道府県の高校・大学の在り方・規模を各道府県及び関係省庁と連携して把握。〔～2027年度〕
- b. 首都圏・大都市圏の大規模私学の**理工・デジタル分野への展開、人社系学部のダウンサイジングによる質の向上・数理併修**により、文理分断からの脱却を強力に推進（私学助成の厳格化・重点化等）。〔2026年度～〕
- c. aを踏まえ、地域における高等教育機会の確保に資するよう、設置認可の厳格化とともに、首都圏・大都市圏の大学の量的な規模を含めた**日本全体の大学の分野・地域のリバランス**。
- d～h（略）

政府の政策動向（財政制度審議会）

※下線・強調は引用者において追加。

人口減少社会の中での総合的な国力の強化（財政各論Ⅰ）（令和8年4月23日財政制度分科会）

3. 人材力・経済力の強化

2040年の人材需要を踏まえた人材育成

○ 高等教育の規模の適正化に当たっては、将来人材不足が予測される理工系分野の定員とともに、人材の需給ギャップの程度や我が国の経済成長等に資する観点等を踏まえ対象分野を重点化することなどにも留意が必要。

○ その際の参考となる推計として「2040年の就業構造推計」（産業構造審議会部会における経済産業省提出資料）が存在するが、参考とするに当たり、例えば、以下の点に留意が必要。

- ① 実際の人材需要は、DX・GX関連施策による産業構造の転換の進捗状況等を踏まえつつ、随時検証する必要
- ② 理系人材約120万人不足というマクロの数値のみにとらわれず、分野毎にきめ細かに高等教育の規模適正化を検討する必要
- ③ 人材需要の「数」のみに着目するのではなく、我が国の産業構造の転換のために求められる「質」を具備した人材の育成が必要

高等教育の質の向上と規模の適正化③（人口減少を踏まえた大学規模の適正化）

○ 大学における教育・研究の質の確保の観点から、少なくとも、今後は、大学数と学部定員について、18歳人口の減少に対応する規模に適正化していくべきではないか。このような対応を行う場合、2040年までに、少なくとも学校数は250校※程度、学部定員は18万人程度の縮減が必要と推計される。

※ その上で、さらに学生10万人当たりの高等教育機関数を米、英、独、仏、韓の平均値（約22校）まで一定のペースで減少させると仮定した場合は約400校程度となる。

○ 18歳人口の減少が更に加速化するのは2035年以降ではあるが、仮に、2040年までに一定のペースで規模の適正化を図る場合は、国立大学の学部定員は年間1,700人程度、私立大学の学校数は少なくとも年間16校、学部定員は年間8,700人程度の縮減が必要となると推計される。

○ 大学の円滑な撤退等を可能とする仕組みや条件を整えつつ、経営体力がある段階での撤退等を促すべきではないか。同時に、将来人材不足が予測される分野やイノベーション創出を通じた経済成長に資する分野等の学科・大学に対しては重点的に支援していく必要。

就業構造と人材需給のミスマッチ

- 経産省の2040年推計では、AI・ロボット等利活用による省力化に伴い事務職の需要が減少し、文系人材に余剰が生じる一方、理系人材が不足し、人材の需給に大きなミスマッチが生じる予測。
- 将来推計を踏まえ、大学に対してはこれまでの理工農・デジタル系学部の拡大推進に加え、文系学部の縮小が国の方針として明示。

職種間・学歴間の需給ミスマッチ

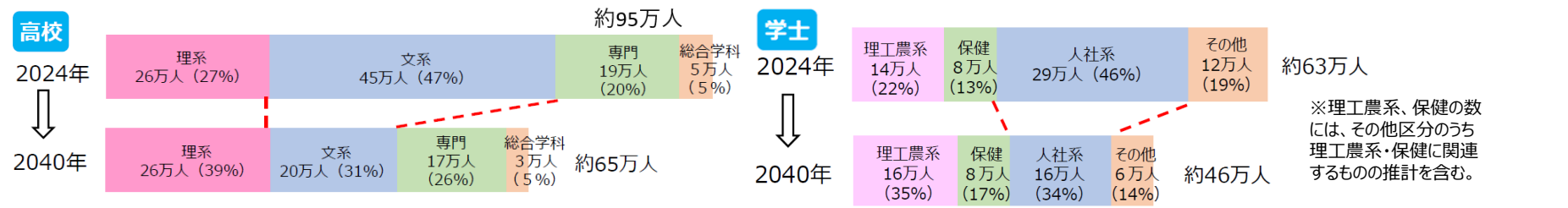
職種別	専門職	うち AI・ロボット等 利活用人材	事務職	現場人材	うち 生産工程従事者
2040年 需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人

学歴別	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒・院卒 理系	大卒・院卒 文系
2040年 需給ミスマッチ	32万人	-91万人	-15万人	-124万人	76万人
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/448万人	77万人/62万人	899万人/775万人	1549万人/1625万人
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	689万人	1678万人

デジタル人材育成支援の拡充 (大学・高専機能強化支援事業)

- R7年度まで
学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等 **20億円まで**
- R8年度から
【継続】
成長分野転換枠 20億円まで
➡ 地域の人材需給を踏まえた地元自治体や産業界等との協議状況を要件化
- 【新規】
大規模文理横断転換枠 **40億円まで**
➡ 文系学部の定員減を伴う学部再編が要件

高校・大学履修分野の偏りの改善イメージ



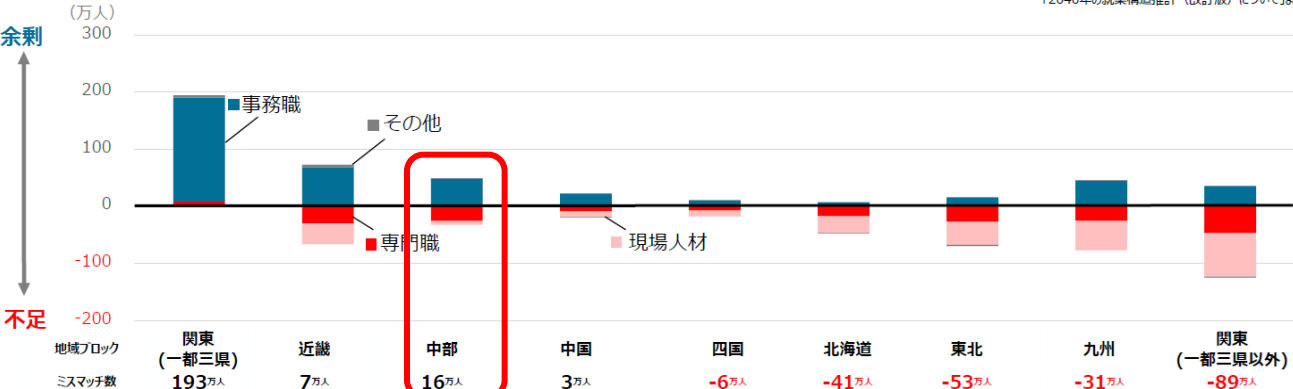
就業構造と人材需給のミスマッチ（地域別の状況）

- 中部地方も事務職及び文系人材が余剰となり、専門職や理系人材には不足が生じる見込み。
- 岐阜県は文系、理系いずれも不足するが、愛知県では文系人材の大幅な供給超過が見込まれており、県内で文系人材を育成する効果は必ずしも高くない。

中部地方の人材需給予測（経産省2040年推計）

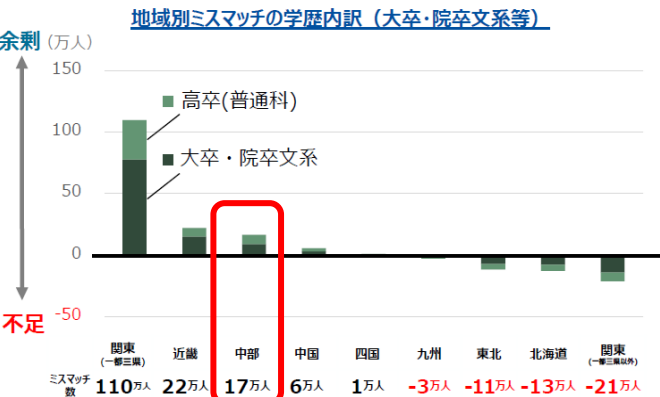
地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ × 職種内訳）

※経済産業省 産業構造審議会
経済産業政策新機軸部会（令和8年3月5日）
「2040年の就業構造推計（改訂版）について」より



（注）職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。「専門職」は、専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。また、「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一部三県/一部三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

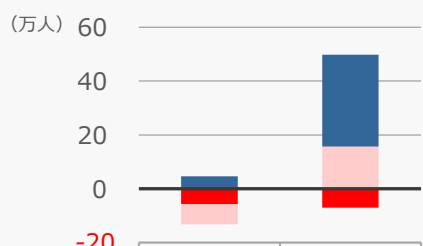
地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ × 学歴内訳）



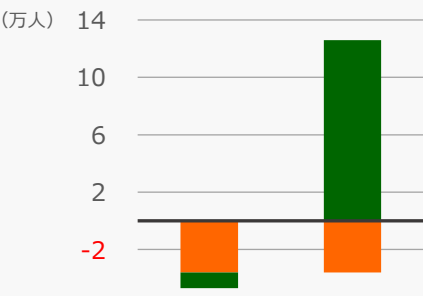
（注）学歴分類は、学校基本調査上の学歴コードを元に分類（「院卒」には修士卒・博士卒を含む）。また、学歴分類は主要な項目のみ掲載しているため、上表のミスマッチ数の合計はゼロにならない。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一部三県/一部三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

※出典：経済産業省 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会（令和8年3月5日）「2040年の就業構造推計（改訂版）について」
文科省高等教育局 成長分野転換基金と大学改革の現状について～大学の機能強化と量的規模の在り方について（令和8年2月25日）

岐阜県・愛知県の状況



	岐阜県	愛知県
事務職	4.6	34.1
現場人材	-7.5	15.7
専門職	-5.7	-7.0

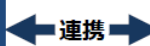


	岐阜県	愛知県
大卒・院卒文系	-1.1	12.6
大卒・院卒理系	-3.6	-3.6

※経産省出典資料から作成
（職種別はその他、学歴別は高卒、高専卒を除いて集計）

日本成長戦略の検討体制（令和7年12月24日第2回日本成長戦略会議）

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

分野横断的課題への対応

新設 戦略分野分科会 1月～

（分科会長：副長官（衆）、分科会長代理：副長官補（内政）、関係省庁局長級）

① AI・半導体
新設 AI・半導体WG
1月～
●人工知能戦略大臣 ●経産大臣
●関係省庁（NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛）
●有識者9名

② 造船
新設 造船WG
1月～
●国交大臣 ●経済安全保障大臣
●関係省庁（NSS、内閣府（科技）、入管、外務、文科、経産、環境、防衛）
●有識者7名

③ 量子
新設 量子WG
1月～
●科技政策大臣
●関係省庁（総務（政務）、外務、文科（政務）、経産（政務）、防衛）
●有識者7名

④ 合成生物学・バイオ
新設 合成生物学・バイオWG
1月～
●経産大臣
●関係省庁（内閣府（科技、健康医療）、文科、厚労、農水、国交）
●有識者12名

⑤ 航空・宇宙
新設 航空・宇宙WG
1月～
●経済安全保障大臣
●関係省庁（内閣府（宇宙）、総務、文科、経産、国交、防衛）
●有識者10名

⑥ デジタル・サイバーセキュリティ
新設 デジタル・サイバーセキュリティWG
1月～
●経産大臣 ●デジタル大臣
●関係省庁（総務、文科、厚労）
●有識者11名

⑦ コンテンツ
新設 コンテンツ産業官民協議会
1月～
●文化戦略大臣
●関係省庁（公取（審議官級）、総務、外務、文科、経産）
●有識者15名

⑧ フードテック
新設 フードテックWG
12月～
●農水大臣
●関係省庁（経産）
●有識者7名

⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX
新設 GX実現に向けた専門家WG
1月～
●経産大臣（出席）
●関係省庁（外務、財務、経産、環境）
●有識者7名

⑩ 防災・国土強靱化
新設 国土強靱化推進会議
2月～
●国土強靱化大臣（出席）
●防災大臣（出席）
●関係省庁（内閣府（防災）、総務、厚労、エネ、国交）
●有識者19名

⑪ 創薬・先端医療
新設 創薬・先端医療WG
1月～
●科技政策大臣 ●デジタル大臣
●関係省庁（文科、厚労、経産（いずれも政務））
●有識者10名

⑫ フュージョンエネルギー
新設 フュージョンエネルギーWG
1月～
●科技政策大臣
●関係省庁（文科、経産、規制（部長級））
●有識者7名

⑬ マテリアル（重要鉱物・部素材）
新設 産業構造審議会 製造産業分科会
2月～
●経産大臣（出席）
●関係省庁（内閣府（科技）、外務、文科、環境）
●有識者15名

⑭ 港湾ロジスティクス
新設 港湾ロジスティクスWG
1月～
●国交大臣
●関係省庁（サイバー統括室、財務、経産）
●有識者9名

⑮ 防衛産業
新設 防衛産業WG
1月～
●経産大臣 ●防衛大臣
●関係省庁（NSS（審議官級））
●有識者18名

⑯ 情報通信
新設 情報通信成長戦略官民協議会
1月～
●総務大臣
●関係省庁（経産、防衛）
●有識者12名

⑰ 海洋
新設 海洋WG
1月～
●海洋政策大臣
●関係省庁（NSS、内閣府（科技、宇宙）、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛）
●有識者10名

①【新技術立国・競争力強化】 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等 1月～
●経産大臣
●関係省庁（内閣府（科技）、文科）
●有識者13名

②【人材育成】 新設 人材育成分科会 1月～
●文科大臣
●関係省庁（内閣府（科技）、総務、厚労、経産）
●有識者4名＋テーマごとに2名

③【スタートアップ】 新設 スタートアップ政策推進分科会 1月～
●スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官（スタートアップ・金融）、経産副大臣
●関係省庁（内閣官房（GSC室）、内閣府（科技、規制）、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛）
●有識者10名

④【金融】 新設 新戦略策定のための 資産運用立国推進分科会 1月～
●金融大臣、副長官（衆）
●関係省庁（金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産）
●有識者10名

⑤【労働市場改革】 新設 労働市場改革分科会 1月～
●厚労大臣
●関係省庁（内閣官房（成長戦略）、内閣府（規制）、経産省、国交省、文科省）
●有識者11名

⑥【家事等の負担軽減】 新設 家事等の負担軽減に資するサービスの利用促進に関する関係府省連絡会議 1月～
●日本成長戦略大臣
副長官補（内政）・関係省庁（内閣官房（成長戦略）、こ家、厚労、経産）
こども家庭審議会子ども子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

⑦【賃上げ環境整備】 政労使の意見交換 11月～
●賃上げ環境整備大臣
再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG
（副長官（参）ヘッド・内閣官房副長官補（内政）、内閣官房（補室（審議官級）、成長戦略、地域未来）、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境）
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

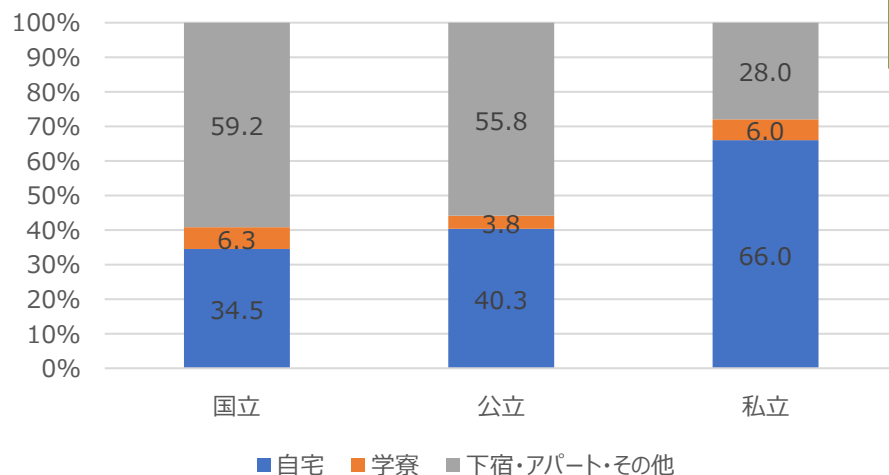
⑧【サイバーセキュリティ】 サイバーセキュリティ推進専門家会議 2月～
●サイバー安全保障大臣（出席）
●関係省庁（内閣府（サイバー）、警察、総務、文科、経産、防衛）
●有識者18名

●：責任大臣 ※時期は目途。今後、変更の可能性あり。

※対応者の記載がないものは原則局長級

大学生の居住状況と通学時間

日本学生支援機構
「学生生活調査（令和6年度）」
学部学生 居住形態

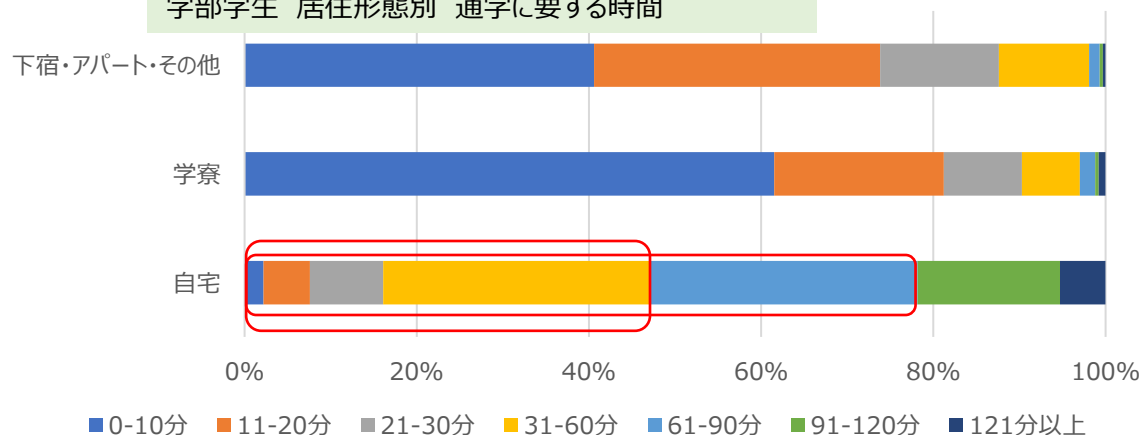


- 公立大学の学生の約4割は自宅からの通学
- 自宅からの通学者が通学に要する時間は
約5割は1時間以内
約8割は90分以内の大学に通う



通学時間30分の短縮ができれば
通学圏人口を大幅に増やせる可能性

日本学生支援機構
「学生生活調査（令和6年度）」
学部学生 居住形態別 通学に要する時間



岐阜市（市設立法人を含む）が設置する教育機関

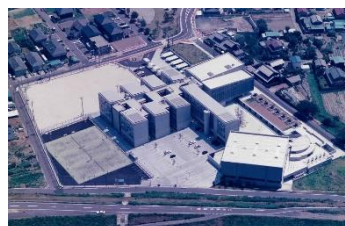
※中学校卒業程度以上、特別支援学校高等部を除く。

岐阜市公立大学法人 岐阜薬科大学



- 薬学科（6年制）、大学院を設置
- 1932年岐阜薬学専門学校として設立、1949年大学に移行
- 学生数720人（R7年度）

岐阜市立女子短期大学



- 国際コミュニケーション学科、健康栄養学科、デザイン環境学科（2年制）を設置
- 1946年岐阜女子専門学校として設立、1954年岐阜女子短期大学発足
- 学生数302人（R7年度）

岐阜市立看護専門学校



- 看護学科（3年制）を設置
- 1941年岐阜市民病院附属看護婦養成所として設立、1980年専門学校化
- 学生数101人（R7年度）

岐阜市立岐阜商業高等学校



- ビジネス情報科、ビジネス科（3年制）を設置
- 1969年設立
- 生徒数443人（R7年度）

岐阜薬科大学の公立大学法人化

○ 本市では、「岐阜市公立大学法人」を設立し、令和7年度から岐阜薬科大学を法人化。

	(市直営)	(法人)
【人事】	地方公務員	→ 非公務員型（ただし、当面の間、職員の多数は市から派遣）
【財務】	市の一部局	→ 市からの交付金等と、授業料や寄附金等の自己収入で自律的に運営
【目標管理】	市の一部局	→ 市長から中期目標（6年間）を指示し、実績を評価委員会が評価

